

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度下期)

法人名	独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所	
案件番号	1		2		3	
入札及び契約方式	最低価格落札方式		最低価格落札方式		最低価格落札方式	
契約の件名及び数量		ネットワーク統合管理システムのライセンス使用許諾(更新)		機動観測用孔内広帯域地震計		岩石試料
契約締結日		平成26年11月5日		平成26年11月6日		平成26年11月27日
契約の相手方の商号又は名称等		ダイキン工業株式会社		クローバテック株式会社		関ヶ原イーテック株式会社
入札経緯及び結果		平成26年10月10日 入札公告		平成26年9月26日 入札公告		平成26年10月27日 入札公告
		平成26年10月24日 資格審査資料等×切		平成26年10月15日 資格審査資料等×切		平成26年11月13日 資格審査資料等×切
		平成26年11月5日 開札		平成26年11月6日 開札		平成26年11月27日 開札
一者応札・応募の改善取組内容						
改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。
③公告期間の見直し	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の8法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の8法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の8法人)を措置済。
⑤電子入札システムの導入	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。
⑥業者等からの聴き取り	-	他に応札者がなかったため	-	他に応札者がなかったため	-	他に応札者がなかったため
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。
契約監視委員会のコメント		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続き更なる改善策がないか検討する。		引き続き更なる改善策がないか検討する。		引き続き更なる改善策がないか検討する。
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。

法人名	独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所	
案件番号	4		5		6	
入札及び契約方式	最低価格落札方式		最低価格落札方式		最低価格落札方式	
契約の件名及び数量		雪氷研究に係わる冬期観測等業務		冬期積雪定時・断面観測作業		海岸中継局即時波形処理装置
契約締結日		平成26年12月4日		平成26年12月4日		平成26年12月16日
契約の相手方の商号又は名称等		株式会社双葉建設コンサルタント		株式会社双葉建設コンサルタント		白山工業株式会社
入札経緯及び結果		平成26年11月11日 入札公告		平成26年11月11日 入札公告		平成26年11月20日 入札公告
		平成26年11月26日 資格審査資料等×切		平成26年11月26日 資格審査資料等×切		平成26年12月5日 資格審査資料等×切
		平成26年12月4日 開札		平成26年12月4日 開札		平成26年12月16日 開札
一者応札・応募の改善取組内容						
改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。
③公告期間の見直し	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の8法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の8法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の8法人)を措置済。
⑤電子入札システムの導入	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。
⑥業者等からの聴き取り	-	他に応札者がなかったため	-	他に応札者がなかったため	-	他に応札者がなかったため
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。
契約監視委員会のコメント		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続き更なる改善策がないか検討する。		引き続き更なる改善策がないか検討する。		引き続き更なる改善策がないか検討する。
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。

法人名	独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所	
案件番号	7		8		9	
入札及び契約方式	最低価格落札方式		最低価格落札方式		最低価格落札方式	
契約の件名及び数量		浸水発生予測システムの機能追加業務		動ひずみ測定器		高感度・広帯域地震観測用高精度AD装置等
契約締結日		平成26年12月25日		平成26年12月25日		平成27年2月2日
契約の相手方の商号又は名称等		三菱スペース・ソフトウェア株式会社		株式会社共和電業 筑波営業所		株式会社計測技研
入札経緯及び結果		平成26年11月28日 入札公告		平成26年12月2日 入札公告		平成27年1月9日 入札公告
		平成26年12月12日 資格審査資料等×切		平成26年12月16日 資格審査資料等×切		平成27年1月21日 資格審査資料等×切
		平成26年12月25日 開札		平成26年12月25日 開札		平成27年2月2日 開札
一者応札・応募の改善取組内容						
改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。
③公告期間の見直し	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の8法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の8法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の8法人)を措置済。
⑤電子入札システムの導入	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。
⑥業者等からの聴き取り	-	他に応札者がなかったため	-	他に応札者がなかったため	-	他に応札者がなかったため
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。
契約監視委員会のコメント		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続き更なる改善策がないか検討する。		引き続き更なる改善策がないか検討する。		引き続き更なる改善策がないか検討する。
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。

法人名	独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所	
案件番号	10		11		12	
入札及び契約方式	最低価格落札方式		最低価格落札方式		企画競争	
契約の件名及び数量		小型海中重力計システムの検討・設計		震源過程解析システムの保守ライセンス		会計監査業務
契約締結日		平成27年2月13日		平成27年2月19日		平成26年10月24日
契約の相手方の商号又は名称等		株式会社キュー・アイ		日本SGI株式会社		有限責任監査法人 トーマツ
入札経緯及び結果		平成27年1月23日 入札公告		平成27年1月23日 入札公告		
		平成27年2月5日 資格審査資料等不切		平成27年2月6日 資格審査資料等不切		
		平成27年2月13日 開札		平成27年2月19日 開札		
一者応札・応募の改善取組内容						
改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	-	企画競争により契約相手方の候補者を選定し、独立行政法人通則法第40条の規定により主務大臣が選任した結果、契約を締結した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	-	”
③公告期間の見直し	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	-	”
④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の8法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の8法人)を措置済。	-	”
⑤電子入札システムの導入	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	-
⑥業者等からの聴き取り	-	他に応札者がなかったため	-	他に応札者がなかったため	-	”
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。
契約監視委員会のコメント		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続き更なる改善策がないか検討する。		引き続き更なる改善策がないか検討する。		引き続き更なる改善策がないか検討する。
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。

法人名	独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所	
案件番号	13		14		15	
入札及び契約方式	随契事前確認公募		随契事前確認公募		随契事前確認公募	
契約の件名及び数量	宮城・岩手沖海底地震津波観測システム海底部機器等の船積み及び積み降ろし等作業		XバンドMPLレーダ情報活用技術の民間移転に関わる詳細検討業務		地震・火山観測データ伝送基盤サービスの機能強化	
契約締結日	平成26年10月3日		平成26年10月17日		平成26年11月6日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本電気株式会社		株式会社ドーン		エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	
入札経緯及び結果	平成26年9月12日 入札公告		平成26年10月3日 入札公告		平成26年10月14日 入札公告	
	平成26年9月22日 資格審査資料等×切		平成26年10月14日 資格審査資料等×切		平成26年10月24日 資格審査資料等×切	
一者応札・応募の改善取組内容						
改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めた。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めた。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めた。
③公告期間の見直し	○	公募期間の延伸に努めた。	○	公募期間の延伸に努めた。	○	公募期間の延伸に努めた。
④公告周知方法の改善	○	公募公告の構内掲示およびHPでの公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	公募公告の構内掲示およびHPでの公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	公募公告の構内掲示およびHPでの公表(文科省所管の7法人)を措置済。
⑤電子入札システムの導入	-		-		-	
⑥業者等からの聴き取り	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。
契約監視委員会のコメント		・一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求めるとともに、引き続き定期的な価格交渉を求める。 ・業者選定事由は妥当であると判断する。		・一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求めるとともに、引き続き定期的な価格交渉を求める。 ・業者選定事由は妥当であると判断する。		・一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求めるとともに、引き続き定期的な価格交渉を求める。 ・業者選定事由は妥当であると判断する。
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続き更なる改善方策がないか検討するとともに、定期的な価格交渉を行い費用低減に努める。		引き続き更なる改善方策がないか検討するとともに、定期的な価格交渉を行い費用低減に努める。		引き続き更なる改善方策がないか検討するとともに、定期的な価格交渉を行い費用低減に努める。
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。

法人名	独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所	
案件番号	16		17	
入札及び契約方式	随契事前確認公募		随契事前確認公募	
契約の件名及び数量	木更津XバンドMPLレーダーの点検調整作業		雪氷防災実験棟特殊実験設備18年点検整備	
契約締結日	平成27年2月6日		平成27年3月5日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本無線 株式会社		株式会社東洋製作所	
入札経緯及び結果	平成27年1月16日 入札公告		平成27年2月13日 入札公告	
	明治33年1月0日 資格審査資料等不切		平成27年2月23日 資格審査資料等不切	
一者応札・応募の改善取組内容				
改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めた。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めた。
③公告期間の見直し	○	公募期間の延伸に努めた。	○	公募期間の延伸に努めた。
④公告周知方法の改善	○	公募公告の構内掲示およびHPでの公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	公募公告の構内掲示およびHPでの公表(文科省所管の7法人)を措置済。
⑤電子入札システムの導入	-		-	
⑥業者等からの聴き取り	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。
契約監視委員会のコメント		・一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求めるとともに、引き続き定期的な価格交渉を求める。 ・業者選定事由は妥当であると判断する。		・一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求めるとともに、引き続き定期的な価格交渉を求める。 ・業者選定事由は妥当であると判断する。
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続き更なる改善方策がないか検討するとともに、定期的な価格交渉を行い費用低減に努める。		引き続き更なる改善方策がないか検討するとともに、定期的な価格交渉を行い費用低減に努める。
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。